

平成30年6月定例会

# 議案説明資料 予算に関する説明書

(平成30年度6月補正予算等関係)

## 危機管理局

### トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については、表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

# 平成30年6月定例会議案説明資料目次

危機管理局

【予算関係】  
(一般会計)

議案番号	件名	課名等	頁
議案第1号	平成30年度鳥取県一般会計補正予算(第1号)		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		危機管理政策課	2
		原子力安全対策課	3
		消防防災課	4
2 歳入歳出事項別明細書		5	
3 節の明細		7	

【予算関係以外】  
(報告)

報告番号	件名	課名等	頁
報告第2号	平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書について	原子力安全対策課	8

議案説明資料総括表

危機管理局（単位：千円）

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(一般会計)								
危機管理政策課	418,342	3,380	421,722				3,380	
原子力安全対策課	297,083	59,234	356,317	59,234				
消防防災課	405,653	600	406,253				600	
合計	1,505,157	63,214	1,568,371	59,234			3,980	
<p>説明</p> <p>(危機管理政策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)鳥取県震災対策アクションプラン見直し事業</li> </ul> <p>(原子力安全対策課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・原子力防災対策事業</li> </ul> <p>(消防防災課)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(新)鳥取県の消防体制の検討事業</li> </ul>								

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

危機管理政策課 (内線: 7894)

1目 防災総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			
				国庫支出金	起債	その他	一般財源
(新) 鳥取県震災対策アクションプラン見直し事業	0	3,380	3,380				3,380
トータルコスト	0	3,380	3,380	(補正に係る主な業務内容) ・最新の被害想定をもとに、鳥取県震災対策アクションプランの改定を行う			
従事する職員数	0	0.0人	0.0人				
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地震による被害を減らすため、地震防災対策特別措置法に基づき、平成22年度において、10年間(平成23年度～32年度)の具体的な減災目標及びその目標を達成するための行動計画を「鳥取県震災対策アクションプラン」として策定し、これを県の防災計画にも明記し、県・市町村・企業・県民が連携して、それぞれの取組みを推進しているところである。

平成30年9月に見直しが完了する予定の地震津波被害想定を踏まえ取組施策の見直しを行い、減災目標の達成を推進する。

※平成22年度策定「鳥取県震災対策アクションプラン」の減災目標  
死者数を80%以上、直接被害額を40%以上減少させる。

2 主な事業内容

最新の地震津波被害想定によれば、現アクションプラン策定後に認識されたF5.5断層(鳥取県沖の海域断層)による建物半壊はこれまでの想定を上回るなど、現在のアクションプラン策定時の被害想定(平成16年度実施、平成22年度一部見直し)よりも液状化や揺れ、津波等による人的被害、建物被害、避難者数等が多くなることが見込まれる。このため、大きくなった被害想定に対して、現行の減災目標を達成できるよう、建物耐震化率向上などの施策の見直しや熊本地震、鳥取県中部地震の経験を踏まえて新たに取り組んでいる施策の追加などにより、震災対策アクションプランの充実を図る。

<改定内容>

- ①平成22年度に定めた減災目標を達成できるよう施策の見直し・追加及び施策の目標の設定
- ②鳥取県中部地震や平成29年の豪雪等の経験を踏まえた災害時支え愛活動・支え愛マップづくりなどの施策の追加
- ③津波被害に対する新たな施策・目標の追加

区 分	金 額
減災目標達成に必要な施策の目標値の算定等に係る委託料	2,906千円
鳥取県地震防災調査研究委員会開催費	474千円

3 参考 アクションプラン策定の経緯等

- ・平成16年度 地震津波被害想定策定
- ・平成18年度 地震防災対策特別措置法の一部改正  
都道府県は想定される地震災害を明らかにして、地震災害の軽減を図るための防災対策の実施に関する目標を定めるよう努めることとされた。
- ・平成22年度 減災目標及び震災対策アクションプランを策定  
平成16年度にとりまとめた被害想定をもとに策定(被害想定の一部修正も実施)
- ・平成23年度 津波被害想定策定
- ・平成26年度から30年度 地震津波被害想定見直し  
津波被害想定は29年度完成、地震被害想定は30年9月完成予定
- ・平成30年度 アクションプラン見直し

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費  
6項 防災費  
1目 防災総務費

原子力安全対策課 (内線: 7974)  
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
原子力防災対策事業	297,083	59,234	356,317	59,234				
トータルコスト	392,423	59,234	451,657	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	12.0人	0.0人	12.0人	・固定型モニタリングポストの非常用発電機の改修				

工程表の政策目標(指標) 原子力防災対策の推進

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

(1) 県では、島根原子力発電所から放出された放射線を監視することを目的として、モニタリングポストを設置しているが、国からモニタリングポストの設備基準として、商用電源の停電後も3日(72時間)以上は燃料補給等しなくても稼働できることが示されたことから、その基準を満たさない米子局及び境港市の改修を行い、モニタリング体制を整備する。

2 主な事業内容

(1) 非常用発電機の改修【金額: 59,234千円】

国から示された基準(商用電源の停電後3日以上稼働できること)を満足させるため、米子市及び境港市に設置している、モニタリングポストの非常用発電機の改修を行う。

(2) 事業費 59,234千円(財源:放射線監視等交付金(国10/10))

(3) 固定型モニタリングポストの稼働時間及び測定の種類

	固定型モニタリングポスト		
	米子	境港	(参考) 木地山
電気種別	非常用発電機	非常用発電機	非常用発電機
稼働時間	約40時間 →72時間以上に改修	約40時間 →72時間以上に改修	約72時間
測定の種類	・高線量γ線 ・低線量γ線 ・ダストモニタ ・ヨウ素モニタ	・高線量γ線 ・低線量γ線 ・ダストモニタ ・ヨウ素モニタ	・低線量γ線 ・ダストモニタ ・フッ化水素

<参考>モニタリングポストの設置等の状況

	固定局※1	可搬局※2
米子市	米子固定局	旗ヶ崎交番、夜見公民館など計6か所
境港市	境港固定局	中浜公民館、渡駐在所など計5か所
三朝町	木地山局	—

※1: 上記の外、環境放射能水準調査のための機器を県庁など県内6カ所に設置

※2: 上記の外、緊急時対策用として西部総合事務所に可搬型モニタリングポストを11台保管

3 これまでの取り組み状況、改善

(1) 島根原子力発電所に係る緊急時防護措置準備区域(UPZ)としての原子力防災体制を早期に構築し、県民の安心・安全の確保に繋げるため、平成25年度から27年度までの基盤的原子力防災体制の3箇年整備で重点的に初期投資(資機材(可搬型モニタリングポスト、放射線測定器、ホールボディカウンタ、安定ヨウ素剤等)や原子力環境センターの整備)を行った。

(2) 基盤的原子力防災体制の3箇年整備の成果を基礎として、原子力防災の実効性をさらに向上させるため、平成28年度から平成30年度にかけて計画的に資機材の集中整備を進めている。

(3) 国に対し原子力防災体制の充実に必要な予算の確保の要望を継続していくとともに、資機材の運用面での練度向上を目指すことにより、一層の対策強化を図る必要がある。

平成30年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

6項 防災費

消防防災課 (内線: 7063)

2目 消防連絡調整費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取県の消防体制の 検討事業	0	600	600				600	
トータルコスト	0	600	600	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0	0.0人	0.0人	・10年程度の将来の鳥取県の消防体制の姿の 検討				
工程表の政策目標(指標)	市町村の消防・救急体制の充実、高度化、強化に向けた適切な指導、勧告、助言、環境整備を行う。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>(1) 目的</p> <p>人口減少社会の到来及び高齢化の進展を踏まえ、消防を取り巻く状況、本県の消防力の現状と課題等を確認し、10年程度先の消防体制のあり方について研究することにより、将来に亘って持続可能な消防体制と消防力の維持・充実を目指す。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 将来に向けた鳥取県の消防体制の整備や効率的な運用に有効な消防指令業務の共同運用その他の検討すべき事項について、広く県民から意見を募るほか、研究会のメンバーの意見なども踏まえて整理し、必要な対応方針等について検討する。</p> <p>(2) 研究会に必要な応じて指令部会のような検討事項に即した部会を設け、研究の専門性、水準等の向上を図る。</p> <p>研究会及び部会とも、それぞれ3回程度の開催を予定する。</p> <p>なお、研究会で検討する事項については市町村へ意見照会し、その意見を踏まえて研究を進める。</p> <p>(3) 研究会の構成案</p> <p>学識経験者、医療関係者、消防局職員、地域防災リーダー、公募委員など11名で構成</p>								

平成30年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費								
				うち危機管理局					
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	6項 防災費		
							補正前	補正額	補正後
1 報酬	533,595	295	533,890	34,843	295	35,138	34,843	295	35,138
2 給料	2,962,024		2,962,024	164,518		164,518	164,518		164,518
3 職員手当等	3,953,733		3,953,733	87,354		87,354	87,354		87,354
4 共済費	1,124,956		1,124,956	63,756		63,756	63,756		63,756
5 災害補償費	500		500						
6 恩給及び退職年金	10,601		10,601						
7 貸金	20,316		20,316						
8 租税費	239,616	608	240,224	8,372	608	8,980	8,372	608	8,980
9 旅費	231,689	171	231,860	18,688	171	18,859	18,688	171	18,859
費用弁償	20,618		20,618	328		328	328		328
普通旅費	165,644		165,644	10,694		10,694	10,694		10,694
特別旅費	45,427	171	45,598	7,666	171	7,837	7,666	171	7,837
10 交際費	2,800		2,800	100		100	100		100
11 需用費	609,919		609,919	132,524		132,524	132,524		132,524
12 役務費	559,289		559,289	61,596		61,596	61,596		61,596
13 委託料	4,605,904	66,520	4,672,424	566,481	62,140	628,621	566,481	62,140	628,621
14 使用料及び賃借料	809,105		809,105	33,637		33,637	33,637		33,637
15 工事請負費	1,019,983	246,544	1,266,527						
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	322,670		322,670	175,435		175,435	175,435		175,435
19 負担金、補助及び交付金	8,587,786	10,440	8,598,226	114,730		114,730	114,730		114,730
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補助、補填及び賠償金	1,800		1,800						
23 償還金、利子及び割引料	170,200		170,200						
24 投資及び出資金									
25 積立金	109,211		109,211						
26 寄附金									
27 公課費	278		278	278		278	278		278
28 繰出金									
予備費									
計	25,875,975	324,578	26,200,553	1,462,312	63,214	1,525,526	1,462,312	63,214	1,525,526
財源									
内	国庫支出金	1,796,458	59,234	1,855,692	268,343	59,234	327,577	268,343	327,577
内	地方債	1,720,000	248,000	1,968,000	152,000		152,000	152,000	152,000
内	その他	2,397,219	10,440	2,407,659	181,765		181,765	181,765	181,765
内	一般財源	19,962,298	6,904	19,969,202	860,204	3,980	864,184	860,204	3,980

## 平成30年度6月補正予算歳入歳出事項別明細書(危機管理局)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費						危機管理局計		
	うち危機管理局								
	6項 防災費						補正前	補正額	補正後
	1目 防災総務費			2目 消防連絡調整費					
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後				
1 報酬	18,716	295	19,011	9,281		9,281	37,037	295	37,332
2 給料	164,518		164,518				183,648		183,648
3 職員手当等	87,354		87,354				96,989		96,989
4 共済費	61,227		61,227	1,418		1,418	70,900		70,900
5 災害補償費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃金									
8 報償費	3,784	166	3,950	2,174	442	2,616	8,622	608	9,230
9 旅費	12,632	13	12,645	3,938	158	4,096	19,482	171	19,653
費用非償	200		200	123		123	528		528
普通旅費	7,653		7,653	2,651		2,651	11,138		11,138
特別旅費	4,779	13	4,792	1,164	158	1,322	7,816	171	7,987
10 交際費	100		100				100		100
11 需用費	67,688		67,688	49,481		49,481	132,987		132,987
12 役務費	33,472		33,472	25,967		25,967	62,303		62,303
13 委託料	394,173	62,140	456,313	168,924		168,924	568,457	62,140	630,597
14 使用料及び賃借料	28,602		28,602	3,449		3,449	34,189		34,189
15 工事請負費									
16 原材料費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	173,091		173,091	432		432	175,435		175,435
19 負担金、補助及び交付金	99,371		99,371	15,326		15,326	114,730		114,730
20 扶助費									
21 貸付金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積立金									
26 寄附金									
27 公課費	58		58	62		62	278		278
28 繰出金									
子備費									
計	1,144,786	62,614	1,207,400	280,452	600	281,052	1,505,157	63,214	1,568,371
財源	財 国庫支出金								
	263,502	59,234	322,736	4,841		4,841	268,343	59,234	327,577
	地 方 債								
	152,000		152,000				152,000		152,000
	内 そ の 他								
	160,208		160,208	9,614		9,614	194,807		194,807
訳	一 般 財 源								
	569,076	3,380	572,456	265,997	600	266,597	890,007	3,980	893,987



節 の 明 細

項 目		金額(千円)等
2款	総務費	
	6項 防災費	
	1目 防災総務費	
	報酬 ・ 鳥取県地震防災調査研究委員会委員	16人

平成29年度鳥取県一般会計繰越明許費繰越計算書

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	既収入 特定財源	左の財源内訳				一般財源	
						未収入		特定財源			地方債
						国庫支出金	分担金及び 負担金	その他	円		
2	総務費	6 防災費	原子力防災対策事業費	338,427,000	円	338,427,000	円	円	円	円	
		危機管理局 合計		338,427,000		338,427,000					

危機管理局